

平成21年版 自主点検表（指定介護予防訪問看護事業）

主 眼 事 項	着 眼 点	根 拠 法 令	確 認 書 類 等	確 認 結 果
第1 基本方針	<p>指定介護予防訪問看護の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援するとともに、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。</p> <p>・事業運営の方針は上記の基本方針に沿ったものとなっているか。</p> <p>・運営規程、パンフレット、その他利用者に説明する文書は、法令、規則等に反した内容となっていないか。</p>	<p>法第115条の3 第1項 平18厚労令35 第62条</p>	<p>・概況説明 定款、寄附行為等 運営規程 ・パンフレット等</p>	
第2 人員に関する基準 1 看護師等の員数	<p>指定介護予防訪問看護事業者が指定介護予防訪問看護事業所ごとに置くべき看護師等の員数は、次に掲げる指定介護予防訪問看護事業所の種類の区分に応じて、次に定めるとおりとしているか。</p> <p>(1)指定訪問看護ステーションの場合 看護職員 常勤換算方法で、2.5以上となる員数となっているか。 また、うち1名は常勤となっているか。 理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士 指定介護予防訪問看護ステーションの実情に応じた適当数を配置しているか。</p> <p>(2)指定介護予防訪問看護を担当する医療機関の場合 指定介護予防訪問看護の提供に当たる看護職員を適当数置いているか。</p> <p>看護職員： 保健師 看護師 准看護師</p> <p>常勤換算方法：(総従業者の1週間の勤務延時間数) ÷(事業所において定められている常勤の従業者が1</p>	<p>法第115条の4 第1項 平18厚労令35 第60条第1項  平18厚労令35 第63条第1項第1号イ  平18厚労令35 第60条第2項 平18厚労令35 第63条第1項第1号ロ  平18厚労令35 第63条第1項第2号</p>	<p>・職員勤務表 ・訪問看護記録 ・常勤・非常勤職員の員数が分かる職員名簿 ・職員履歴書 ・登録証(写) ・資格を確認する書類  ・職員勤務表 ・資格を確認する書類</p>	

週間に勤務すべき時間数（32 時間を下回る場合は、32時間を基本とする。))

「勤務日及び勤務時間が不定期な看護師等の勤務延時間数の算定」

イ 看護師等によるサービス提供実績がある事業所については、看護師等1人当たりの勤務時間数は、当該事業所の看護師等の前年度の週当たりの平均稼働時間（サービス提供時間及び移動時間をいう。）とすること。

ロ 看護師等によるサービス提供実績がない事業所又は極めて短期の実績しかない等のためイの方法によって勤務延時間数の算定を行うことが適当でない認められる事業所については、当該看護師等が確実に稼働できるものとして勤務表に明記されている時間のみを勤務延時間数に算入すること。

なお、この場合においても、勤務表上の勤務時間数は、サービス提供の実態に即したものでなければならないため、勤務表上の勤務時間と実態が乖離していると認められる場合には、勤務表上の勤務時間の適正化の指導の対象となるものであること。

常勤：当該事業所における勤務時間が事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は、32時間を基本とする。）に達していることをいう。

なお、併設事業所の職務であって当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないものについては、それぞれの勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば常勤の要件を満たす。

指定介護予防訪問看護事業所が、指定訪問看護事業所の指定も併せて受け、かつ、これらの各事業が同じ事業所で一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準に規定する人員基準を満たすことをもって、看護師等の員数に係る人員基準を満たしているものとみなして差し支えない。

平18厚労令35  
第60条第3項

<p>2 管理者</p>	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護ステーションごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置いているか。</p> <p>ただし、指定介護予防訪問看護ステーションの管理上支障がない場合は、当該指定介護予防訪問看護ステーションの他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することは差し支えない。</p> <p>・ステーションごとに「専ら」の常勤の管理者を置いているか。</p> <p>指定介護予防訪問看護ステーションの看護職員として業務に従事する場合は差し支えないが、併設される入所施設における看護業務（管理業務を含む。）との兼務は管理者の業務に支障があると考えられる。</p> <p>(2)指定介護予防訪問看護ステーションの管理者は、保健師又は看護師であるか。</p> <p>ただし、長期間の傷病又は出張等の緊急やむを得ない理由がある場合には、管理者としてふさわしいと都道府県知事に認められた者である場合は、この限りでない。</p> <p>・管理者は管理者としてふさわしいと認められる保健師又は看護師であるか。</p> <p>・保健婦助産婦看護婦法第14条第3項の規定により業務の停止を命ぜられ、業務停止の期間終了後2年を経過しない者に該当していないか。</p> <p>(3)指定介護予防訪問看護ステーションの管理者は、適切な指定介護予防訪問看護を行うために必要な知識及び技能を有するものであるか</p> <p>(4)指定介護予防訪問看護ステーションの管理者は、医療機関における看護、訪問看護又は老人保健法第19条の訪問指導の業務に従事した経験のある者であるか。</p>	<p>平18厚労令35第64条第1項</p> <p>平18厚労令35第64条第2項</p> <p>平18厚労令35第64条第3項</p> <p>準用(平11老企25第3の3の1(2))</p> <p>法第115条の4</p>	<p>・職員勤務表</p> <p>・訪問看護記録</p> <p>・免許証（写）</p> <p>・履歴書</p> <p>・研修修了証</p> <p>事業所の平面図</p> <p>・設備、備品台帳</p>
<p>第3設備に関する基準</p>	<p>(1)指定介護予防訪問看護ステーションには、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の事務室を設</p>	<p>法第115条の4</p>	<p>事業所の平面図</p> <p>・設備、備品台帳</p>

けるほか、指定介護予防訪問看護の提供に必要な設備及び備品等を備えているか。

ただし、当該指定介護予防訪問看護ステーションの同一敷地内に他の事業所、施設等がある場合は、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けることで差し支えない。

(指定介護予防訪問看護ステーションの場合)

健康保険法による指定を受けた介護予防訪問看護ステーションである場合は共有することができる。

他の事業の事業所を兼ねる場合は、必要な広さの専用の区画を有することで差し支えない。

兼ねている場合、区分されていないとしても業務に支障がないときは、指定訪問看護の事業を行うための区画が明確に特定されていれば足りる。

事務室については、利用申込みの受付、相談等に対応するのに適切なスペースが確保されているか。

特に、感染症予防に必要な設備等に配慮しているか。

・必要な設備・備品等を備え、特に手指を洗浄するための設備等感染症予防に必要な設備等に配慮しているか。

(2)指定介護予防訪問看護を担当する医療機関は、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の指定介護予防訪問看護の事業の用に供する区画を確保するとともに、指定介護予防訪問看護の提供に必要な設備及び備品等を備えているか

(医療機関の場合)

業務に支障がないときは、指定介護予防訪問看護の事業を行うための区画が明確に特定されていれば足りる。

必要な設備及び備品等については、当該医療機関における診療用に備え付けられたものを使用することができる。

なお、指定介護予防訪問看護事業所が、指定訪問看護事業所の指定も併せて受け、かつ、これらの各事業所が同じ事業所で一体的に運営されている場合について

第2項

平18厚労令35

第65条第1項

準用(平11老企  
25第3の3の2

(1)、)

平18厚労令35  
第65条第2項

平18厚労令35  
第65条第3項

事業所の平面図  
・設備、備品台帳

	<p>は、指定居宅サービス等基準第62条第1項又は第2項に規定する設備及び備品等を備えることをもって、設備及び備品等を備えているものとみなして差し支えない。</p> <p>{設備については全て現場確認}</p>			
<p>第4 運営に関する基準</p> <p>1 内容及び手続の説明及び同意</p>	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、看護師等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 文書はわかりやすいものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要事項を記した文書を交付して説明を行っているか。</li> <li>・重要事項を記した文書に不適切な事項がないか。</li> <li>・利用申込者の同意はどのように得ているか。</li> </ul>	<p>法第115条の4第2項</p> <p>平18厚労令35第74条準用(第8条)</p> <p>準用(平11老企25第3の1の3(1))</p>	<p>運営規程</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・説明文書</li> <li>・利用申込書(契約書等)</li> <li>・同意に関する記録</li> </ul>	
<p>2 提供拒否の禁止</p>	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、正当な理由なく指定介護予防訪問看護の提供を拒んでいないか。</p> <p>特に要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否していないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正当な理由なく提供を拒んでいないか(正当な理由の例)</li> <li>事業所の現員では対応しきれない。</li> <li>利用者の居住地が事業実施地域外である。</li> <li>適切なサービスを提供することが困難である。</li> </ul>	<p>平18厚労令35第74条準用(第9条)</p> <p>準用(平11老企25第3の1の3(2))</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用申込受付簿</li> <li>・要介護度の分布がわかる資料</li> </ul>	
<p>3 サービス提供困難時の対応</p>	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、利用申込者の病状、当該指定介護予防訪問看護事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、自ら適切な指定介護予防訪問看護を提供することが困難であると認めた場合は、主治の医師及び介護予防支援事業者への連絡を行い、適当な他の指定介護予防訪問看護事業者等を紹介する等の必要な措置を速やかに講じているか。</p>	<p>平18厚労令35第66条</p>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主治医及び介護予防支援事業者への連絡を行っているか。</li> <li>・利用申込者に対する他の事業者への紹介方法はどのように行っているか。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス提供依頼書</li> </ul>
4 受給資格等の確認	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス提供を求められた場合、以下の要件を被保険者証によって確認しているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者資格</li> <li>要支援認定の有無</li> <li>要支援認定の有効期間</li> </ul> </li> </ul> <p>(2)指定介護予防訪問看護事業者は、被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定介護予防訪問看護を提供するように努めているか。</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第11条第1項)</p> <p>平18厚労令35第74条準用(第11条第2項)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス提供票</li> <li>・利用者に関する記録</li> <li>サービス提供票</li> <li>・利用者に関する記録</li> </ul>
5 要支援認定の申請に係る援助	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意見を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な援助とは <ul style="list-style-type: none"> <li>要支援認定を受けていないことを確認した場合には、既に申請が行われているかどうかを確認する。</li> <li>利用申込者の意思を踏まえて代行申請を行うか、申請を促す。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2)指定介護予防訪問看護事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前には</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第12条第1項)</p> <p>平18厚労令35第74条準用(第12条第2項)</p>	

<p>6 心身の状況等の把握</p>	<p>なされるよう、必要な援助を行っているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更新の申請は有効期間が終了する60日前から遅くとも30日前の間にはなされるよう必要に応じ援助を行っているか。</li> </ul> <p>指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、病歴、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の状況把握の方法は、サービス担当者会議、利用者・家族との面談等どのようにしているか。</li> </ul>	<p>平18厚労令35第74条準用(第13条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者に関する記録</li> <li>・利用者に関する記録 (介護予防支援経過) (サービス担当者会議の要点) (サービス担当者に対する照会(依頼)内容)</li> </ul>
<p>7 介護予防支援事業者等との連携</p>	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護を提供するに当たっては、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護を提供するに当たって、居宅介護支援事業者、その他サービス提供者とどのように連携を図っているか。</li> </ul> <p>(2)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び介護予防支援事業者に対する情報の提供並びに保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に適切な指導を行っているか。</li> <li>・主治医及び介護予防支援事業者に対する情報提供並びにその他サービスを提供する者との連携はどのようにしているか。</li> </ul>	<p>平18厚労令35第67条第1項</p> <p>平18厚労令35第67条第2項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供に関する記録</li> <li>・利用者に関する書類</li> <li>・指導・連絡等の記録</li> <li>・終了に際しての注意書</li> </ul>
<p>8 介護予防サービス費の支給を受ける</p>	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第</p>	

ための援助

則第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行っているか。

「施行規則第83条の9介護予防サービス費の支給要件」

とは、

居宅要支援被保険者が指定介護予防サービスを受ける場合であって、次のいずれかに該当するとき。

ア 当該居宅要支援被保険者が指定介護予防支援を受けることにつきあらかじめ市町村に届け出ている場合であって、当該指定介護予防サービスが当該指定介護予防支援に係る介護予防サービス計画の対象となっているとき。

イ 当該居宅要支援被保険者が基準該当介護予防支援を受けることにつきあらかじめ市町村に届け出ている場合であって、当該指定介護予防サービスが当該基準該当介護予防支援に係る介護予防サービス計画の対象となっているとき。

ウ 当該居宅要支援被保険者が介護予防小規模多機能型居宅介護を受けることにつきあらかじめ市町村に届け出ている場合であって、当該指定介護予防サービスが指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービス基準により作成された指定介護予防サービスの利用に係る計画の対象となっているとき。

エ 当該居宅要支援被保険者が当該指定介護予防サービスを含む指定介護予防サービスの利用に係る計画をあらかじめ市町村に届け出ているときであって、当該市町村が当該計画を適当と認めたとき。

介護予防居宅療養管理指導及び介護予防特定施設入居者生活介護を受けるとき。

・介護予防支援事業者に関する情報提供を行っている

15条)

・(利用者の届出書)

居宅サービス計画書(1)(2)



<p>9 介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供</p>	<p>か。</p> <p>指定介護予防訪問看護事業者は、介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定介護予防訪問看護を提供しているか。</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第16条)</p>	<p>介護予防サービス計画書 週間サービス計画表 介護予防訪問看護計画書 ・利用者に関する記録</p>	
<p>10 介護予防サービス計画等の変更の援助</p>	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、利用者が介護予防サービス計画に変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っているか。</p> <p>{ 介護予防サービス計画の変更を希望する場合 }</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防支援事業者への連絡を行っているか。</li> <li>・法定代理受領サービスとして提供するためには支給限度額の範囲内で介護予防サービス計画を変更する必要がある旨の説明を行っているか。</li> <li>・その他必要な援助を行っているか。</li> </ul>	<p>平18厚労令35第74条準用(第17条)</p>	<p>サービス計画表 サービス提供票 (変更があったかの確認) ・業務マニュアル</p>	
<p>11 身分を証する書類の携行</p>	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、看護師等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身分を明らかにする書類、名札等を携行しているか。</li> <li>・初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨看護師に指導を行っているか。また、どのような方法で指導を行っているか。(いつ、誰が)</li> </ul> <p>(2)証書等には、当該指定介護予防訪問看護事業所の名称、当該看護師等の氏名の記載があるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の名称、氏名が記載されているか。(写真の貼付や職能の記載もあることが望ましい。)</li> </ul>	<p>平18厚労令35第74条準用(第18条)</p> <p>準用(平11老企25第3の1の3(8))</p>	<p>実態確認 ・就業規則 ・業務マニュアル ・研修マニュアル ・身分を証する書類</p>	

12 サービスの提供の記録	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護を提供した際には、当該指定介護予防訪問看護の提供日及び内容、当該指定介護予防訪問看護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に提供日、提供内容が記載されているか。</li> <li>・介護予防サービス費の額は記載されているか。</li> <li>・その他必要な事項は記載されているか</li> </ul>	平18厚労令35第74条準用(第19条第1項)	サービス提供票、別表 介護予防サービス計画 ・訪問看護記録 ・業務日誌
	<p>(2)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しているか。</p>	平18厚労令35第74条準用(第19条第2項)	
13 健康手帳への記載	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、提供した指定介護予防訪問看護に関し、利用者の健康手帳(老人保健法第13条の健康手帳をいう。)の医療の記録に係るページに必要な事項を記載しているか。</p> <p>ただし、健康手帳を有しない者については、この限りではない。</p>	平18厚労令35第68条	
14 利用料等の受領	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防訪問看護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防訪問看護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防訪問看護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払いを受けているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1割相当額の支払いを受けているか。</li> </ul>	平18厚労令35第69条第1項	・領収証控
	<p>(2)指定介護予防訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問看護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定介</p>	平18厚労令35第69条第2項	

<p>介護予防訪問看護に係る介護予防サービス費用基準額と、健康保険法第63条第1項に規定する療養の給付若しくは同法第88条第1項に規定する指定訪問看護又は老人保健法第17条第1項に規定する医療若しくは同法第46条の5の2第1項に規定する指定老人訪問看護のうち指定訪問看護に相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしているか。</p> <p>{法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問看護を提供した場合}</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10割相当額の支払いを受けているか。</li> <li>・基準額との間に不合理な差額が生じていないか。</li> </ul>		<p>運営規程（利用料その他の費用の確認）</p> <p>サービス提供票、別表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・領収証控</li> </ul>
<p>(3)指定介護予防訪問看護事業者は、(1)、(2)の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅にお入れ指定介護予防訪問看護を行う場合は、それに要した交通費の額以外の支払を利用者から受けていないか。</p> <p>{利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問看護を提供した場合}</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護に要した交通費の額以外の支払を受けていないか</li> </ul>	<p>平18厚労令35第69条第3項</p>	<p>重要事項説明書</p> <p>運営規程（実施区域の確認）</p> <p>領収証控</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・車両運行日誌</li> </ul>
<p>(4)指定介護予防訪問看護事業者は、(3)の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の同意は、文書に利用者等の署名を受けることにより行っているか。</li> </ul>	<p>平18厚労令35第69条第4項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明文書</li> <li>・同意に関する記録</li> </ul>
<p>(5)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供に要した費用につき、その支払を受ける際、当該支払をした居宅介護被保険者に対し、施行規則第65条で定めるところにより、領収証を交付しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者から支払いを受けた際、領収証を交付しているか。</li> </ul>	<p>法第53条第7項（準用第41条第8項）</p>	<p>領収証控</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課税の対象外に消費税を賦課していないか。</li> </ul> <p>(6)指定介護予防訪問看護事業者は、法第53条第7項の規定により交付しなければならない領収証に、指定介護予防訪問看護について居宅要支援被保険者から支払を受けた費用の額うち、同条第4項第1号、第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定介護予防訪問看護に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護予防訪問看護に要した費用の額とする。）に係るもの及びその他の費用の額を区別し記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別ごとに区分して記載しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・領収証には費用区分を明確にしているか 基準により算定した費用の額又は現に要した費用 その他の費用（個別の費用ごとの区分）</li> </ul>	<p>施行規則第65条</p>	<p>領収証控</p>
15 保険給付の請求のための証明書の交付	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問看護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防訪問看護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスの内容、費用の額等を記したサービス提供証明書を交付しているか</li> </ul>	<p>平18厚労令35第74条準用(第21条)</p>	<p>サービス提供証明書(控) (介護給付費明細書代用可)</p>
16 同居家族に対するサービス提供の禁止	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、看護師等にその同居の家族である利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供をさせていないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師等と利用者が同居家族であるケースはないか。</li> </ul>	<p>平18厚労令35第70条</p>	<p>サービス利用票 介護予防訪問看護計画書</p>
17 利用者に関する市町村への通知	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護を受けている利用者が、次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p> <p>正当な理由なしに指定介護予防訪問看護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第23条)</p>	<p>市町村に送付した通知に係る記録</p>

	<p>を増進させたと認められるとき。</p> <p>偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p>		
18 緊急時等の対応	<p>看護師等は、現に指定介護予防訪問看護の提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合には、必要に応じて臨時応急の手当を行うとともに、速やかに主治の医師への連絡を行い指示を求める等の必要な措置を講じているか。</p> <p>・緊急時の主治医等への連絡体制、連絡方法が整備されているか。</p> <p>・必要に応じて臨時応急の手当てを行っているか。</p>	平18厚労令35 第71条	<p>運営規程</p> <p>利用者に関する記録</p> <p>訪問看護の記録</p>
19 管理者の責務	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業所の管理者は、指定介護予防訪問看護事業所の従業者の管理及び指定介護予防訪問看護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っているか。</p> <p>(2)指定介護予防訪問看護事業所の管理者は、当該指定介護予防訪問看護事業所の従業者に、「人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。</p>	平18厚労令35 第74条準用(第52条第1項)	<p>・組織図・組織規程</p> <p>運営規程</p> <p>・職務分担表</p> <p>・業務報告書・業務日誌等</p>
20 運営規程	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業者ごとに、次に掲げる重要事項を内容とした運営規定を定めているか。</p> <p>事業の目的及び運営の方針</p> <p>従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>営業日及び営業時間</p> <p>指定介護予防訪問看護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>通常の実業の実施地域</p> <p>緊急時等における対応方法</p> <p>その他運営に関する重要事項</p> <p>・運営規程に上記 ~ が記載されているか。</p> <p>・ ~ の内容は適正か</p>	平18厚労令35 第72条	<p>運営規程</p>

21 勤務体制の確保等	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問看護を提供できるよう、指定介護予防訪問看護事業所ごとに、看護師等の勤務の体裁を定めているか。</p> <p>なお、指定介護予防訪問看護ステーションにおいては、原則として月ごとの勤務表を作成し、看護師等については、日々の勤務時間、勤務の内容、常務・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にしているか。</p> <p>また、指定介護予防訪問看護を担当する医療機関の場合、指定介護予防訪問看護事業所ごとに、指定介護予防訪問看護に従事する看護師等の職務の内容、常勤・非常勤の別等を明確にしているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適切なサービスを提供できるよう従業員の勤務体制を定めているか。</li> <li>・勤務体制が勤務表（原則として月ごと）により明確にされているか。</li> <li>・必要事項が記載されているか。</li> </ul>	<p>平18厚労令35第74条準用(第28条第1項)</p> <p>準用(平11老企25第3の3の3(8))</p>	<p>就業規則 運営規程 ・雇用契約書 勤務表</p>
	<p>(2)指定介護予防訪問看護事業所の看護師等については、労働者派遣法に規定する派遣労働者ではないか。</p>	<p>準用(平11老企25第3の3の3(8))</p>	
	<p>(3)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業所ごとに、当該指定介護予防訪問看護事業所の看護師等によって指定介護予防訪問看護を提供しているか。</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第28条第2項)</p>	<p>勤務表</p>
	<p>(4)指定介護予防訪問看護事業者は、看護師等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修機関が実施する研修や事業所内の研修に参加させているか。</li> </ul>	<p>平18厚労令35第74条準用(第28条第3項)</p>	<p>・研修受講修了証明書 ・研修計画、出張命令 ・研修会資料</p>
22 衛生管理等	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、看護師等の清潔の保持及び健康状態について必要な管理を行っているか。</p> <p>特に、指定介護予防訪問看護事業者は、看護師等が感染源となることを予防し、また看護師等を感染の危険から守るため、使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなどの対策を講じているか</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第29条第1項)</p> <p>準用(平11老企25第3の1の3(20))</p>	<p>・研修会資料</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師等の清潔の保持及び健康状態について、どのような管理を行っているか。(身体、制服等の検査、衛生教育、使い捨て手袋の使用等)</li> <li>・従業者に健康診断を受けさせ、必要に応じた健康管理を行っているか。</li> <li>・衛生マニュアル等を策定しているか。</li> <li>・感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講じているか。(使い捨て手袋、手指洗浄設備等)</li> </ul> <p>(2)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業者の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備及び備品についてどのようにして衛生的な管理に努めているか(設備の清掃、消毒、備品等の保管方法、保管状態)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・洗濯の記録</li> <li>健康診断の記録</li> <li>・衛生マニュアル等</li> </ul>	
23 掲示	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業所の見やすい場所に、運営規定の概要、看護師等の勤務の体裁その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を提示しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要事項を事業所の見やすい場所に掲示しているか。(記載事項、文字の大きさ、掲示方法等、掲示物の確認)</li> <li>・掲示事項の内容、実際行っているサービス内容、届け出ている内容が一致しているか。</li> </ul>	平18厚労令35第74条準用(第30条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掲示場所確認</li> </ul>	
24 秘密保持等	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業所の従業員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者のプライバシーに係る記録等を適切に管理しているか。</li> </ul> <p>(2)指定介護予防訪問看護事業者は、当該指定介護予防訪問看護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な処置を講じているか。</p>	平18厚労令35第74条準用(第31条第1項)		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 秘密保持のため必要な措置を講じているか（例えば雇用時の取り決め等を行っているか）。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就業時の取り決め等の記録</li> </ul>
	<p>(3) 指定介護予防訪問看護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人情報を用いる場合、文書により利用者（家族）に適切な説明（利用の目的、配付される範囲等）がなされ、同意を得ているか。</li> <li>・ 同意内容以外の事項まで情報提供していないか。</li> </ul>	平18厚労令35第74条準用(第31条第3項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者の同意書</li> <li>・ 実際に使用された文書等（会議資料等）</li> </ul>
25 広告	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 誤解を与えるような表現、紛らわしい表現が使用されていないか</li> <li>・ 広告の内容が事業の概要や運営規程と異なる点はないか。</li> </ul>	平18厚労令35第74条準用(第32条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット等</li> <li>・ポスター等</li> <li>・広告</li> </ul>
26 介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p>	平18厚労令35第74条準用(第33条)	
27 苦情処理	<p>(1) 指定介護予防訪問看護事業者は、提供した指定介護予防訪問看護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>具体的には、相談窓口、苦情処理の体裁及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に提示すること等を行っているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 苦情を相談する窓口があるか。</li> </ul>	平18厚労令35第74条準用(第34条第1項) 準用(平11老企25第3の1の3)	<p>運営規程</p>



<ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情処理体制、手続きが定められているか。</li> <li>・苦情に対して速やかに対応しているか。また、利用者に対する説明は適切か。</li> <li>・苦情に対する措置の概要を掲示しているか。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 掲示物</li> <li>苦情に関する記録</li> </ul>
<p>(2)指定介護予防訪問看護事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には当該苦情の内容等を記録しているか。</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第34条第2項)</p>	
<p>(3)指定介護予防訪問看護事業者は、苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行っているか。</p>	<p>準用(平11老企25第3の1のㄨ3)</p>	
<p>(4)指定介護予防訪問看護事業者は、提供した指定介護予防訪問看護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じているか。</p> <p>また、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第34条第3項)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導又は助言を受けた場合に改善を行っているか。</li> <li>・市町村が行う調査に協力しているか。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導等に関する記録</li> </ul>
<p>(5)指定介護予防訪問看護事業者は、市町村から求めがあった場合には、(4)の改善の内容を市町村に報告しているか。</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第34条第4項)</p>	
<p>(6)指定介護予防訪問看護事業者は、提供した指定介護予防訪問看護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う法第176条第1項第2号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第34条第5項)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導又は助言を受けた場合に改善を行っているか。</li> <li>・国保連が行う調査に協力しているか。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導等に関する記録</li> </ul>

28 事故発生時の対応	<p>(7)指定介護予防訪問看護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、(6)の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。</p> <p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。</p> <p>・サービスの提供により事故が発生した場合、市町村、家族、介護予防支援事業者等に連絡を行う等必要な措置を講じているか。</p> <p>(2)指定介護予防訪問看護事業者は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか。</p> <p>(3)指定介護予防訪問看護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</p> <p>・賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</p> <p>(4)指定介護予防訪問看護事業者は、事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じているか。</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第34条第6項)</p> <p>平18厚労令35第74条準用(第35条第1項)</p> <p>平18厚労令35第74条準用(第35条第2項)</p> <p>平18厚労令35第74条準用(第35条第3項)</p> <p>準用(平11老企25第3の1のㄨ(24))</p>	<p>・事故対応マニュアル類</p> <p>・事故に関する記録</p>
29 会計の区分	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防訪問看護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。</p> <p>・事業所ごとの経理区分となっているか</p> <p>・指定介護予防訪問看護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか</p> <p>(2)具体的な会計処理の方法については、別に通知された「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」を参考として適切に行われているか。</p>	<p>平18厚労令35第74条準用(第36条)</p> <p>平13老振18</p>	<p>・会計関係書類</p>

<p>30 記録の区分</p>	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。</p> <p>(2)指定訪問看護事業者は、利用者に対する指定訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しているか。</p> <p>基準第77条第2項に規定する主治の医師による指示の文書</p> <p>介護予防訪問看護計画書</p> <p>介護予防訪問看護報告書</p> <p>基準第19条第2項の規定を準用する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>基準第23条の規定を準用する市町村への通知に係る記録</p> <p>基準第34条第2項の規定を準用する苦情の内容等の記録</p> <p>基準第35条第2項の規定を準用する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(指定介護予防訪問看護事業所が保健医療機関である場合は、整備すべき記録のうち、指示書、介護予防訪問看護計画書及び介護予防訪問看護報告書については、診療録及び診療記録の保存で差し支えない。)</p> <p>・サービス提供に係る諸記録を整備し、その完結の日から2年間保存しているか。</p>	<p>平18厚労令35第73条第1項</p> <p>平18厚労令35第73条第2項</p> <p>準用(平11老企25第3の3の3(7))</p> <p>平18厚労令35第75条第1項</p> <p>平11老企25第4の3の3(1)</p> <p>平18厚労令35第75条第2項</p>	<p>・職員名簿</p> <p>・設備台帳</p> <p>・備品台帳</p> <p>・会計関係書類</p> <p>指示書</p> <p>介護予防訪問看護計画書</p> <p>介護予防訪問看護報告書(診療録、診療記録)</p> <p>記録書</p> <p>市町村への通知に係る記録</p>	
<p>第5 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p> <p>1 指定訪問看護の基本取扱方針</p>	<p>(1)指定介護予防訪問看護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われてるか。</p> <p>・指定介護予防訪問看護は、利用者の心身の状態を踏まえて、妥当適切に行うとともにその生活の質の確保を図るよう、主治医との密接な連携のもとに介護予防訪問看護計画に沿って行うものとなっているか。</p> <p>(2)指定介護予防訪問看護事業者は、自らその提供する指定介護予防訪問看護の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p>	<p>平18厚労令35第75条第1項</p> <p>平11老企25第4の3の3(1)</p> <p>平18厚労令35第75条第2項</p>	<p>介護予防訪問看護計画書</p>	

<p>{ 介護予防訪問看護の質の評価に係る事例確認 }</p>		
<p>・提供された介護予防サービスについては、介護予防訪問看護計画に定める目標達成の度合いや利用者及びその家族の満足度等について常に評価を行うなど、その改善を図っているか。</p>	<p>平11老企25第4の3の3(1)</p>	<p>・評価を実施した記録</p>
<p>(3)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっているか。</p>	<p>平18厚労令35第75条第3項</p>	
<p>・介護予防訪問看護計画の作成に当たっては、一人ひとりの高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行われるものであることに留意しつつ行っているか。</p>	<p>平11老企25第4の3の3(1)</p>	<p>介護予防訪問看護計画書</p>
<p>(4)指定介護予防訪問看護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めているか。</p>	<p>平18厚労令35第75条第4項</p>	
<p>・サービスの提供に当たって、利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮しているか。</p>	<p>平11老企25第4の3の3(1)</p>	
<p>(5)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者がその有する能力を最大限活用することができるよう適切な働きかけに努めているか。</p>	<p>平18厚労令35第75条第5項</p>	
<p>・利用者の健康状態と経過、看護の目標や内容、具体</p>		

<p>2 指定介護予防訪問看護の具体的な取扱方針</p>	<p>的な方法その他療養上必要な事項について利用者及び家族に理解しやすいよう指導又は説明を行っているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・また、介護予防の十分な効果をもつ観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっては、利用者の意欲が高まるようコミュニケーションの取り方をはじめ、様々な工夫をして、適切な働きかけを行うよう努めているか。</li> </ul>			
	<p>(1)指定介護予防訪問看護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行っているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の病状、心身の状況及び環境等の的確な把握に努めているか。</li> </ul>	<p>平18厚労令35第76条第1号</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者に関する記録</li> <li>・サービス担当者会議の記録</li> </ul>	
	<p>(2)看護師等は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防訪問看護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防訪問看護計画書を作成し、主治の医師に提出しているか。</p>	<p>平18厚労令35第76条第2号</p>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防訪問看護計画の作成に当たっては、主治医又は主治の歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、置かれている環境等を把握・分析し、介護予防訪問看護の提供によって解決すべき問題状況を明らかにした上で（アセスメント）、これに基づき、支援の方向性や目標を明確にし、提供するサービスの具体的な内容、期間等を明らかにしているか。</li> </ul>	<p>平11老企25第4の3の3(2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防訪問看護計画書</li> </ul>	
	<p>(3)介護予防訪問看護計画書は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既に介護予防サービス計画が作成されている場合に</li> </ul>	<p>平18厚労令35第76条第3号</p> <p>平11老企25第4</p>		

<p>は、当該計画に沿って介護予防訪問看護の計画が立案されているか。</p>	<p>の3の3(2)</p>	
<p>(4) 看護師等は、介護予防訪問看護計画書の作成に当たっては、その主要な事項について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。</p>	<p>平18厚労令35 第76条第4号</p>	
<p>・看護師等は、介護予防訪問看護計画の目標や内容等について、利用者又はその家族に、理解しやすい方法で説明を行うとともに、その実施状況や評価についても説明を行っているか。</p>	<p>平18老企25第4 の3の3(2)</p>	<p>・介護予防訪問看護計画書</p>
<p>(5) 看護師等は、介護予防訪問看護計画書を作成した際には、当該介護予防訪問看護計画書を利用者に交付しているか。</p>	<p>平18厚労令35 第76条第5号</p>	
<p>(6) 指定介護予防訪問看護の提供に当たっては、主治の医師との密接な連携及び介護予防訪問看護計画書に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行っているか。</p>	<p>平18厚労令35 第76条第6号</p>	
<p>・指定訪問看護の提供は、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行っているか。</p>		<p>・介護予防訪問看護計画書</p>
<p>(7) 指定介護予防訪問看護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行っているか。</p>	<p>平18厚労令35 第76条第7号</p>	
<p>・療養上必要な事項について、理解しやすいように指導、説明を行っているか。又、どのような工夫をしているか。(療養上必要な説明とは：利用者の健康状態と経過、看護の目標や内容、具体的な方法、その他)</p>		<p>・使用しているパンフレット等</p>
<p>(8) 指定介護予防訪問看護の提供に当たっては、医学の進歩に対応し、適切な看護技術をもってサービスの提供を行っているか。</p>	<p>平18厚労令35 第76条第8号</p>	
<p>・医学の進歩に対応した適切なサービスを提供してい</p>		<p>・研修参加状況等</p>

<p>るか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常に新しい技術を習得するために研鑽を行っているか。</li> </ul>		<p>が分かる書類</p>
<p>(9)特殊な看護等については、これを行ってはいないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学の立場を堅持し、広く一般に認められていない看護等を行っていないか。</li> </ul>	<p>平18厚労令35 第76条第9号</p>	
<p>(10)看護師等は、介護予防訪問看護計画書に基づくサービスの提供の開始時から、当該介護予防訪問看護計画書に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該介護予防訪問看護計画書の実施状況の把握(モニタリング)を行っているか。</p>	<p>平18厚労令35 第76条第10号</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防訪問看護計画書</li> <li>・モニタリングの記録</li> </ul>
<p>(11)看護師等は、モニタリングの結果も踏まえつつ、訪問日、提供した看護内容等を記載した介護予防訪問看護報告書を作成し、当該報告書の内容について、当該指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該報告書について主治の医師に定期的に提出しているか。</p> <p>なお、訪問看護計画書の記載と重複する箇所の記載は省略して差し支えない。(ここに規定する報告書は、訪問の都度記載する記録とは異なり、主治医に定期的に提出するものをいう。)</p>	<p>平18厚労令35 第76条第11号</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問日、提供した看護内容、介護予防訪問看護計画書に定めた目標に照らしたサービス提供結果等を記載した介護予防訪問看護報告書を作成しているか。</li> <li>・看護師等は、介護予防訪問看護報告書に記載する内容について、担当する介護予防支援事業者に報告するとともに、当該報告書自体は、主治医に提出しているか。</li> </ul>		<p>介護予防訪問看護報告書</p>
<p>(12)指定介護予防訪問看護事業所の管理者は、介護予防訪問看護計画書及び介護予防訪問看護報告書の作成に関し、必要な指導及び管理を行っているか。</p>	<p>平18厚労令35 第76条第12号</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理者は、介護予防訪問看護計画に沿った実施状況を把握し、計画書及び報告書に関し、助言、指導等必要な管理を行っているか。</li> </ul>		<p>介護予防訪問看護計画書 介護予防訪問看護報告書</p>

3 主治の医師との関係	(13)看護師等は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問看護計画書の変更を行い、変更後の当該計画を主治の医師に提出しているか。	平18厚労令35 第76条第13号	介護報告書
	(14)介護予防訪問看護計画書の変更を行う際も(1)から(12)に準じて取り扱っているか。	平18厚労令35 第76条第14号	
	<p>・当該指定介護予防訪問看護事業所が指定介護予防訪問看護を担当する医療機関である場合にあっては、(2)から(6)まで及び(10)から(14)までの規定にかかわらず、介護予防訪問看護計画書及び介護予防訪問看護報告書の作成及び提出は、診療録その他の診療に関する記録（診療記）への記載をもって代えて差し支えない。</p>	平18厚労令35 第76条第15号	<p>診療記録</p> <p>介護予防訪問看護計画書</p>
	(1)指定介護予防訪問看護事業所の管理者は、主治の医師の指示に基づき適切な指定介護予防訪問看護が行われるよう必要な管理をしているか。	平18厚労令35 第77条第1項	<p>・指示書</p> <p>介護予防訪問看護計画書</p> <p>介護予防訪問看護報告書</p>
	<p>・管理者は、指示書に基づき指定介護予防訪問看護が行われるよう、主治医との連絡調整、看護師等の監督など必要な管理を行っているか。</p> <p>（主治医とは、利用申込者の選定により加療している医師をいい、主治医以外の複数の医師から指示書の交付を受けることができない。）</p>		
	(2)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供の開始に際し、主治の医師による指示を文書で受けているか。	平18厚労令35 第77条第2項	
<p>・指定介護予防訪問看護の利用対象者は、その主治医が指定介護予防訪問看護の必要性を認めたものに限っているか。</p>		<p>・指示書</p>	
(3)指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護の提供に当たって主治の医師との密接な連携を図っているか。	平18厚労令35 第77条第3項		
<p>（主治の医師の文書による指示は、診療記録への記載をもって代えることができる。）</p>	平18厚労令35 第77条第4項		



第6 変更の届出等	<p>・医療施設内の場合と異なり、看護師等が単独でサービスを行うことに十分留意するとともに慎重な状況判断等が要求されることを踏まえ、主治医と密接な連携を図っているか。</p>	法第115条の5	<p>届出書類の控 定款 寄附行為等及び その登記簿の謄本 又は条例等 事業所の平面図 運営規定 ・職員名簿</p>
	<p>指定介護予防訪問看護事業者は、当該指定に係る事業所の名称及び所在地その他厚生労働省令（介護保険法施行規則第140条19）で定める事項に変更があったとき、又は当該指定介護予防訪問看護事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、施行規則で定めるところにより、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p>		
	<p>・下記の事項に係る変更の届出は適切に行われているか。</p> <p>事業所（当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するときは、当該事務所を含む。）の名称及び所在地 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名及び住所 申請者の定款、寄附行為及びその登記簿の謄本又は条例等 事業所の病院若しくは診療所又はその他の訪問看護事業所のいずれかの別 事業所の平面図 事業所の管理者氏名、住所及び免許証の写し 運営規程 当該申請に係る事業に係る介護予防サービス費に関する事項</p>	法第75条	
	<p>・下記廃止等の事項に係る変更の届出は適切に行われているか。</p> <p>廃止、休止又は再開した年月日 廃止又は休止した場合には、その理由 廃止又は休止した場合には、現に指定居宅サービスを受けていた者に対する措置 休止した場合には、休止の予定期間 （都道府県を移動する住所地の変更の場合は、移転前の都道府県への事業廃止届及び移転後の都道府県への新たな指定申請が必要となる。）</p>		

<p>第7 介護予防サービス 介護給付費の算定 及び取扱い</p>	<p>(1)指定介護予防訪問看護事業に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第127号の別表「指定居宅サービス介護給付費単位数表」により算定されているか。</p> <p>・介護予防訪問看護費に係る所定の単位数表により算定しているか</p> <p>&lt;介護予防訪問看護ステーションの場合&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>30分未満</td> <td>425単位</td> </tr> <tr> <td>30分以上1時間未満</td> <td>830単位</td> </tr> <tr> <td>1時間以上1時間30分未満</td> <td>1,198単位</td> </tr> </table> <p>&lt;病院又は診療所の場合&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>30分未満</td> <td>343単位</td> </tr> <tr> <td>30分以上1時間未満</td> <td>550単位</td> </tr> <tr> <td>1時間以上1時間30分未満</td> <td>845単位</td> </tr> </table>	30分未満	425単位	30分以上1時間未満	830単位	1時間以上1時間30分未満	1,198単位	30分未満	343単位	30分以上1時間未満	550単位	1時間以上1時間30分未満	845単位	<p>法第53条第2項 平18厚労告127 第一号</p>	<p>介護予防訪問看護 計画書 介護給付管理表 介護給付費請求 書 介護給付費明細 書 サービス提供票 ・別票 「介護予防訪問看護 サービスコード 票」参照</p>	
30分未満	425単位															
30分以上1時間未満	830単位															
1時間以上1時間30分未満	1,198単位															
30分未満	343単位															
30分以上1時間未満	550単位															
1時間以上1時間30分未満	845単位															
	<p>(2)指定介護予防訪問看護事業に要する費用の額は、別に「厚生労働大臣が定める1単位の単価」に、別表に定める単位数を乗じて算定されているか。</p>	<p>平18厚労告127 第二号</p>														
<p>2 介護予防訪問看護費の算定</p>	<p>(3)1単位の単価に単位数を乗じて得た額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算しているか。</p> <p>通院が困難な利用者（末期の悪性腫瘍その他平成12年厚生省告示第23号の三の患者を除く。）に対して、その主治の医師の指示（指定介護予防訪問看護ステーションにあっては、主治の医師が交付した文書による指示）及び介護予防訪問看護計画に基づき、指定介護予防訪問看護事業所の看護師等が指定介護予防訪問看護を行った場合に、現に要した時間ではなく、介護予防訪問看護計画に位置づけられた内容の指定介護予防訪問看護を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。</p> <p>ただし、准看護師が指定介護予防訪問看護を行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定しているか。</p>	<p>平18厚労告127 第三号</p> <p>平18厚労告127 別表の3注1</p>														

(介護予防サービス計画上、准看護師の訪問が予定されている場合に、事業所の都合により准看護師以外の看護師等が訪問する場合においても所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定しているか。)

・介護予防訪問看護ステーションにあっては主治医から交付された指示書の有効期間内に介護予防訪問看護を行った場合に算定しているか。なお、医療機関にあっては、指示を行う医師の診療の日から1月以内に行われた場合に算定しているか。

また、訪問看護ステーションの理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が指定介護予防訪問看護を行った場合は、以下のとおり単位を算定しているか。

30分未満	425単位
30分以上1時間未満	830単位

理学療法士等による介護予防訪問看護は、その訪問が看護業務の一環としてのリハビリテーションを中心としたものである場合に、保健師又は看護師の代わりに訪問させるという位置付けのものである。

なお、言語聴覚士による訪問において提供されるものは、言語聴覚士の業務のうち保健師助産師看護師法の規定に関わらず業とすることが出来るとされている診療の補助行為に限る。

・「通院が困難な利用者」の趣旨は、通院により、同様のサービスが担保されるのであれば、通院サービスを優先すべきということであるが、通院の可否にかかわらず、療養生活を送る上での居宅での支援が不可欠な者に対して、ケアマネジメントの結果、介護予防訪問看護の提供が必要と判断された場合は介護予防訪問看護費を算定できる。

・所要時間については、訪問看護計画の標準的な時間で算定しているか。

・所要時間がわかる記録

3 早朝・夜間・深夜  
訪問看護加算

夜間(午後6時から午後10時までの時間)又は早朝(午前6時から午前8時までの時間)に指定介護予防訪問看護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の25に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。また、深

平18厚労告127  
別表の3注2

介護予防訪問看護計画書  
介護給付管理表  
介護給付費請求

夜（午後10時から午前6時までの時間）に指定介護予防訪問看護を行った場合は、1回につき所定単位数100分の50に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。介護予防訪問看護のサービス開始時刻が加算の対象となる時間帯にある場合に当該加算を算定することとする。利用時間が長時間にわたる場合、加算対象となる時間帯におけるサービス提供時間が全体のサービス提供時間に占める割合がごくわずかな場合においては、当該加算は算定できない。

早朝・夜間、深夜における短時間訪問（20分未満）を行った場合は、以下のとおり算定しているか。

- ・指定訪問看護ステーションの場合  
20分未満 285単位 / 回
- ・病院又は診療所の場合  
20分未満 230単位 / 回

20分未満の訪問は、日中等の訪問における十分な観察、必要な助言・指導が行われることを前提として行われるものであり、従って、介護予防訪問看護計画上も1月を通じて20分未満の訪問のみが設定されることは適切ではなく、日中における訪問と併せて設定されること。

4 複数名訪問加算

厚生労働大臣が定める基準（平成12年厚生省告示第23号）を満たす場合であって、同時に複数の看護師等が1人の利用者に対して指定介護予防訪問看護を行ったときは、区分に応じ、1回につきそれぞれの単位数を加算しているか。

- ・所要時間30分未満の場合 254単位
- ・所要時間30分以上の場合 402単位

算定要件

利用者又はその家族等の同意を得ている場合であって、次のいずれかに該当しているか。

利用者の身体的理由により1人の看護師等による訪問看護が困難と認められる場合  
暴力行為、著しい迷惑行為、器物破損行為等が認め

書

介護給付費明細書  
サービス提供票  
・別票  
「介護予防訪問看護サービスコード票」参照

平18厚劳告127  
別表3の注3

平12厚告示23  
第五十五号

	<p>られる場合</p> <p>その他利用者の状況から判断して、又は に準ずると認められる場合</p> <p>(留意事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二人の看護師等が同時に介護予防訪問看護を行う場合の加算は、体重が重い利用者を一人が支持しながら、必要な処置を行う場合等、一人で看護を行うことが困難な場合に認めるものであり、これらの事情がない場合に、単に二人の看護師等が同時に介護予防訪問看護を行っただけでは算定できない。</li> <li>・訪問を行うのは、両名とも保健師、看護師、准看護師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士であること。</li> </ul>			
5 長時間訪問看護加算	<p>1 (1)における「所要時間1時間以上1時間30分未満の場合」について、指定介護予防訪問看護に関し、特別な管理を必要とする利用者(平成12年厚生省告示23号「厚生労働大臣が定める者等」の五十六に該当する状態にある者に限る。)に対して、所要時間1時間以上1時間30分未満の指定介護予防訪問看護を行った後に引き続き指定介護予防訪問看護を行う場合であって、当該指定介護予防訪問看護の所要時間を通算した時間が1時間30分以上となるときは、1回につき300単位を加算しているか。</p>	平18老計発・老振発・老老発0317001第二の4(6)		
6 特別地域訪問看護加算	<p>平成12年厚生省告示第24号に所在する指定介護予防訪問看護事業所又はその一部として通用される事業所の看護師等が指定介護予防訪問看護を行った場合は、特別地域介護予防訪問看護加算として、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所定単位数に緊急時介護予防訪問看護加算及び特別管理加算を含んでいないか。</li> </ul>	平18厚労告127別表の3注4	平18厚労告127別表の3注5	<p>介護予防訪問看護計画書</p> <p>介護給付管理表</p> <p>介護給付費請求書</p> <p>介護給付費明細書</p> <p>サービス提供票</p> <p>・別票</p> <p>「介護予防訪問看護サービスコード票」参照</p>
7 中山間地等における小規模事業所加算	<p>中山間地域等に所在し、かつ、厚生労働大臣が定める施設基準に適合する指定介護予防訪問看護事業所又はその一部として使用される事務所の看護師等が指定介護予</p>	平18厚労告127別表の3注6		

	<p>防訪問看護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等 (平成21年厚労省告示第83号一)</li> <li>・1月当たり延訪問回数が5回以下であること。</li> </ul> <p>平18老計発・老振発・老老発0317001第二の4(10)参照。</p>	<p>平12厚告26第六十一号</p>		
<p>8 中山間地等に居住する者へのサービス提供加算</p>	<p>中山間地域等に居住している利用者に対して、通常の実業の実施地域を越えて、指定介護予防訪問看護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等 (平成21年厚労省告示第83号二)</li> </ul> <p>平18老計発・老振発・老老発0317001第二の4(11)参照。</p>	<p>平18厚労告127別表の3注7</p>		
<p>9 緊急時訪問看護加算</p>	<p>平成12年厚生省告示第25号(厚生労働大臣が定める基準)の一に適合しているものとして都道府県理事に届け出た指定訪問看護ステーションが、利用者の同意を得て、利用者又はその家族等に対して当該基準により24時間連絡体制にあって、かつ、計画的に訪問することになっていない緊急時訪問を必要に応じて行う場合は、緊急時訪問看護加算として1月につき540単位を所定単位数に加算し、指定介護予防訪問看護を担当する医療機関が利用者の同意を得て計画的に訪問することとなっていない緊急時訪問を必要に応じて行う場合は、緊急時訪問看護加算として1月につき290単位を所定単位数に加算しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定介護予防訪問看護ステーションが緊急時訪問を必要に応じて行う場合は1月につき540単位を所定単位数に加算しているか。</li> </ul> <p>(厚生労働大臣が定める基準)</p>	<p>平18厚労告127別表の3注8</p> <p>平12厚告23第</p>	<p>介護予防訪問看護計画書 介護給付管理表 介護給付費請求書</p>	

	<p>利用者又はその家族等から電話等により看護に関する意見が求められた場合に常時対応できる体制にあること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関が緊急時訪問を必要に応じて行う場合は、1月につき290単位を所定単位数に加算しているか。</li> <li>・当該月の第1日目の介護予防訪問看護を行った日に所定単位数を加算しているか。</li> <li>・緊急時訪問が全く行われなかった場合においても所定単位数に加算しているか。</li> <li>・当該月において、計画的に訪問することとなっていない緊急時訪問を行った場合には、当該緊急時訪問の所要時間に応じた所定単位数を算定しているか。（この場合、介護予防サービス計画の変更を要する。）</li> </ul> <p>なお、当該緊急時訪問を行った場合には、早朝・夜間、深夜の介護予防訪問看護に係る加算は算定できない。ただし、特別管理加算を算定する状態の者に対する1月以内の2回目以降の緊急時訪問については、早朝・夜間、深夜の訪問看護に係る加算を算定しているか。</p>	四十八号	<p>介護給付費明細書</p> <p>サービス提供票</p> <p>・別票</p> <p>「介護予防訪問看護サービスコード票」参照</p>
10 特別管理加算	<p>指定介護予防訪問看護に関し特別な管理を必要とする利用者（平成12年厚生省告示23号「厚生労働大臣が定める者等」の四に該当する状態にある者に限る。）に対して、指定介護予防訪問看護事業所が、指定介護予防訪問看護の実施に関する計画的な管理を行った場合は、特別管理加算として、1月につき250単位を所定単位数に加算しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該月の第1日目の介護予防訪問看護を行った日に所定単位数を加算しているか。</li> </ul>	平18厚労告127別表の3注9	・同上
11 主治の医師の特別な指示があった場合の取扱い	<p>指定介護予防訪問看護を利用しようとする者の主治の医師（介護老人保健施設の医師を除く。）が当該者が急性増悪等により一時的に頻回の介護予防訪問看護を行う必要がある旨の特別な指示を行った場合は、その指示の日から14日間に限って（医療保険の給付対象となるため）介護予防訪問看護費を算定していないか。</p>	平18厚労告127別表の3注10	<p>介護予防訪問看護計画書</p> <p>介護給付管理表</p> <p>介護給付費請求書</p> <p>介護給付費明細書</p>

12 サービス種類相互の算定関係	<p>利用者が以下のサービスを受けている間に、介護予防訪問看護費を算定していないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防短期入所生活介護</li> <li>・介護予防短期入所療養介護</li> <li>・介護予防認知症対応型共同生活介護</li> <li>・介護予防特定施設入所者生活介護</li> </ul>	平18厚労告127別表の3注11	<p>サービス提供票</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・別票</li> <li>・特別訪問看護指示書</li> <li>・診療録</li> <li>・同上</li> </ul>
13 サービス提供体制強化加算	<p>厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県に届け出た指定介護予防訪問看護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問看護を行った場合は、1回につき6単位を加算しているか。</p> <p>算定要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての看護師等に対し個別の研修計画を作成し、当該計画に従い研修を実施又は実施を予定しているか。</li> <li>・利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は看護師等の技術指導を目的とした会議を定期的開催しているか。</li> <li>・全ての看護師等に対し、健康診断等を定期的実施しているか。</li> <li>・看護師等のうち、勤続年数3年以上の者を30%以上配置しているか。</li> </ul> <p>【留意事項】</p> <p>従業者ごとの「研修計画」については、従業者の資質向上のための研修内容の全体像と当該研修実施のための勤務体制の確保を定めるとともに、従業者について個別具体的な研修の目標、内容、研修期間、実施時期等を定めた計画を策定しなければならない。</p> <p>「利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達又は従業者の技術指導を目的とした会議」とは、当該事業所においてサービス提供に当たる従業者の全てが参加するものでなけ</p>	平18厚労告127別表の3八注	
		平12厚告25第四十九号	
		平18老計発・老振発・老老発0317001 第二の4(17)	



ればならない。なお、実施に当たっては、全員が一堂に会して開催する必要はなく、いくつかのグループに分かれて開催することで差し支えない。会議の開催状況については、その概要を記録しなければならない。なお、「定期的」とは、概ね1月に1回以上開催されている必要がある。

「利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項」とは、少なくとも次に掲げる事項について、その変化の動向も含め、記載しなければならない。

- ・利用者のADLや意欲
- ・利用者の主な訴えやサービス提供時の特段の要望
- ・家族を含む環境
- ・前回のサービス提供時の状況
- ・その他サービス提供に当たって必要な事項

健康診断等については、労働安全衛生法により定期的実施することが義務付けられた「常時使用する労働者」に該当しない従業者も含めて、少なくとも1年以内ごとに1回、事業主の費用負担により実施しなければならない。平成21年度については、当該健康診断等が1年以内に実施されることが計画されていることをもって足りるものとする。また、年度途中から新規に事業を開始する場合においても、同様の取扱いとする。

職員の割合の算出に当たっては、常勤換算方法により算出した前年度（3月を除く。）の平均を用いることとする。ただし、平成21年度においてはすべての事業所について、平成22年度以降においては前年度の実績が6月に満たない事業所（新たに事業を開始し、又は再開した事業所を含む。）についてのみ、届出日の属する月の前3月について、常勤換算方法により算出した平均を用いることとする。従って、新たに事業を開始し、又は再開した事業者については、4月日以降届出が可能となる。

なお、介護福祉士又は介護職員基礎研修課程修了者については、各月の前月の末日時点で資格を取得している又は研修の課程を修了している者とするこ

と。

のただし書きの場合にあつては、届出を行った月以降においても、直近3月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持しなければならない。なお、その割合については、毎月記録するものとし、所定の割合を下回った場合については、ただちに、加算等が算定されなくなる場合の届出を提出すること。

同一事業所において介護予防訪問入浴介護を一体的に行っている場合においては、本加算の計算も一体的に行うこととする。

勤続年数とは、各月の前月の末日時点における勤続年数をいう。具体的には、平成22年4月における勤続年数3年以上の者とは、平成22年3月31日時点で勤続年数が3年以上の者をいう。

勤続年数の算定に当たっては、当該事業所における勤務年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。

